



議員活動通信

日田市議会議員

なかしま章二



有田町若八幡社
やっこ振り行列



月出山岳



港町山鉾



宮園津江神社の杉と自然林



花月川

スタート2025年!

昨年は、1月1日に能登半島地震が発災し、能登地方に甚大な被害を及ぼしました。

その後、追い打ちをかけるように令和6年9月能登半島豪雨が起きました。これにより、地震で生じていた被害で、その復旧の遅れが指摘されていた地域においては、さらに被害が拡大しました。

自然災害は、いっどこで起きるか予測できません。私たちの住む日田市でも、毎年のように豪雨による災害が発生しています。復旧工事が進む途中で、被災してしまいうケースもあります。平常時から準備と環境整備の必要性をあらためて強く感じます。

2025年、本市では国道386号三郎丸橋の早期復旧をはじめ、災害復旧・復興に向け、引き続き取り組んでいかなければなりません。また、少子化や超高齢社会に突入した中、様々な施策を展開する必要があります。市議会議員として、これまで以上に市民の皆様への声を聞かせていただき、安心して暮らすことのできる日田市づくりに取り組みます。

令和6年 第4回（12月）定例会

令和6年度 12月補正予算（第4・5号）

補正予算の概要

今回の補正予算は、災害復旧に係る費用のほか、新たに開設する放課後児童クラブの環境整備をはじめ、農地及び農業用施設の整備に係る費用、人事院勧告に基づく特別職及び職員給与の改定、新陳代謝にかかる人件費の補正を行いました。

歳入と歳出それぞれに、5億2183万9千円を追加し、補正後の予算総額は409億6704万7千円となっています。

令和6年度 12月補正予算概要

当初予算額	38,621,459 千円
現予算額	40,445,208 千円
今回の補正額（第4号）	471,648 千円
今回の補正額（第5号）	50,191 千円
補正後の予算額	40,967,047 千円

（参考）令和5年度12月 補正後予算額
42,064,188 千円



【歳出】

放課後児童健全育成事業 （148万6千円）

本事業は、大山小学校区に新たな放課後児童クラブを開設するために環境整備を行うものです。今回はその費用を増額します。環境整備に当たっては、大山小中学校のランチルームを活用するとの説明があったことから、子どもたちがリラックスして過ごすことのできる場所を設けるなど、安心安全に過ごすことのできる放課後児童クラブとなるよう要望しました。

農地耕作条件改善事業 （高収益作物転換型） 柳野地区 （3,110万円）

平成29年7月九州北部豪雨による山腹の大規模崩落で、ほ場としての機能を果たせなくなった農地があります。この事業は、それらの土地を復旧させるために実施されるものです。具体的には、水田を畑地化して区画整理し、高収益作物への転換と農地集積を行います。これにより、農家の所得向上を図るとともに、被災地域の復旧・復興を目指します。

しかし、当初に計画した土地改良では、梨などの生育に適さない土壌となることが判明しました。これに伴い、良質土との入れ替えを行う必要が生じたため、今回、増額補正を行うことになりました。なお、本事業については2回続けての補正となることから、議会に予算を提案する際は事前調査や関係者との協議、コスト意識、費用対効果などを十分に検討するよう強く要望しました。



中学校部活動推進事業 （18万1千円）

休日部活動の地域移行に向けた試験的实施に係る費用を増額するものです。具体的には、複数の中学校の生徒が、休日に学校の枠を超えて一緒にスポーツ活動を行うものです。

実施後は、結果検証はもちろんのこと、子どもたちや保護者、地域の方々など関係者の意見も参考にしながら、休日のスポーツや文化活動を地域全体で支えていけるような取組となるよう要望しました。

今定例会においては、条例議案5件、事務委託廃止議案16件、指定管理者指定議案17件、予算議案2件、報告4件がありました。すべて可決、承認されました。

また、私たち市民クラブが紹介議員として提出した「子どもたちの豊かな学びを保障するために長時間労働是正を求める意見書提出」と「地方財政の充実・強化を求める意見書提出」の2つも全会一致で採択されました。

12月議会 一般質問と答弁

地域医療について

【中島】西部医療圏における医師の確保及び偏在状況について伺う。

【福祉保健部長】医師偏在指標は全国330の2次医療圏中225位、県内で唯一の医師少数区域となっている。さらに、小児科、産婦人科医の不足など、診療科の偏在も課題となっている。

【医師偏在指標】

医師の多さ・少なさを統一的・客観的に、全国規模で見ると目安。人口やどのような診療科があるか、へき地などの地理的条件など5つの要素から算出されます。

【中島】令和2年から5年までの日田署管内の救急搬送件数を見ると、全3,297件中1,310件を、済生会日田病院が受け入れている状況をどのようにとらえているのか伺う。

【福祉保健部長】救急搬送については、市内に3つある救急告知病院と、1つの2次医療機関である済生会日田病院の計4院で受入れを行っている。このように、救急医療体制は市内の医療機関全体で構築されているものの、やはり2次救急医療機関として医療資源を整えている済生会日田病院には、毎年1,300件程度を受け入れてもらっている。さらに、同院は令和3年度からはオンコール体制による小児救急の受入れも担っており、本市を含む西部医療圏（日田・玖珠・九重）において大きな役割を果たしていることを認識している。



中島の視点

地域医療の確保については、早急に取り組まなければならない。日田市民のために市がしっかりと主導して関係機関と協議を進め、医療体制の確保維持に努めていただきたい。



【中島】日田市の地域医療を守るために県、医師会、済生会、市の4者協議において、地域医療の状況をどのようにとらえているのか伺う。

【福祉保健部長】医師会との協議では、5つのテーマに絞って課題の整理を行っている。

- ①夜間休日の小児科小児医療の確保
- ②周辺地域の医療の在り方と在宅医療
- ③分娩可能な産科医の確保
- ④災害時の医療の在り方
- ⑤看護職員の人材確保

このテーマに沿って様々な意見が出され、課題によっては医療機関や医師会、日田市、大分県との関係機関で連携して取組を進めていけると考えている。しかし、医師の確保や産科における救急医療体制の確立、西部医療圏唯一の地域中核病院である済生会日田病院の体制充実や維持といった大きな課題の解消に向けては、大分県や国に働きかけを行わなければ解決できないと考えている。

【中島】日田市の医療確保のために県、市、医師会、済生会と早急に協議を進め、10年後の日田市が安心して暮らせるまちとなることを要望するが、市長の考えを伺う。

【市長】県が済生会日田病院の立て直し、西部医療圏の医療確保に責任を持って取り組んでいただけるよう、県としっかりと協議を行った上で、市としてもできる支援を考えていきたい。

子ども子育て支援について



【中島】 こども家庭相談室の設置目的と経緯について伺う。

【福祉保健部長】 支援が必要な家庭や児童が年々増加し、その背景も複雑多様化している。そういう中、児童福祉法により子ども家庭総合支援拠点と母子保健法による子育て世代包括支援センターの2つの機能を一体化することを目的に設置した。

【中島】 子育てについて、“ここに行けば必ず支援につながる”という機能を持った相談場所が必要と考えるが市の考え方を伺う。

【市長】 どこの窓口で相談を受けても、分野や属性を問わず、まるごと相談を受けることができる体制が必要であると考えている。今後も先進事例を参考にするとともに、現場と市民のそれぞれの意見も聞きながらしっかりと検討していきたいと考えている。

【中島】 妊娠期から若者世代に至るまで切れ目のない支援体制づくりが必要だと考えるが、今後どのようなかたちを考えているのか伺う。

【福祉保健部長】 現状の支援体制は、仕組みや対象者の属性ごとに、人生における典型的なリスクや課題を想定して構築されている。このため、分野ごとの窓口対応はどうしてもそれぞれの制度中心になりがちになる面もあると思う。特に、複雑で複合的な困り事を抱えたケースにおいては、いわゆる「たらいまわし」も起こりかねない。もしくは支援の停滞を招くこともあると思うので、包括的に支援する体制は必要と考えている。支援が届かない、又は支援が始まらないことが無いような対応ができる取組をしっかりと研究していきたい。

不登校児童生徒について

日田市における不登校児童生徒数の推移

単位 (人)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (10月時点)
小学生	30	37	44	26
中学生	99	111	134	97
合計	129	148	178	123

【中島】 不登校の児童・生徒を支援する取組について伺う。

【教育長】 校内での支援としては、“チーム学校”として組織的な対応に努め、児童・生徒や保護者について現状やニーズ等を把握しながら、どのような支援が効果的か具体的に検討している。

学校以外の学びの場を選択している児童・生徒への支援については、教育センターに加え、今年度新たに教育相談員を配置した福祉部局のこども家庭相談室との連携を強めた相談支援を行っている。また、民間施設である「フリースクールあさひ」での教育支援も行っている。

市教委としては、学校以外の学びの場の重要性を認識していることから、市民に多様な学びの場について広く周知を図りながら、児童生徒や保護者に対して必要な支援ができる取組を進めている。

【中島】 教職員の人員不足や多忙化の結果、子どもに対応したくてもできない状況が生じ、それが不登校の要因の一つとして影響しているのではないかと感じているが、市教委としての考え方を伺う。

【教育長】 学校現場を取り巻く状況は非常に厳しいものと思っている。いろいろな問題が複雑化・多様化している。それに対応するために、学校体制が十分に作れているかという不安に思うところはあられるかもしれない。不登校の要因は様々だが、学校現場としては一人ひとりの子どもたちにじっくりと向き合いたいという気持ちが十分にあると思っている。そのため、一つは教育委員会がしっかり学校体制づくりをサポートすること、もう一つは、学校だけで抱え込むのではなく、良い意味で支援組織や関係機関と十分連携をとって子どもをまん中において考えるべきだと考えている。



中島の視点

子どもをとりまく環境が複雑化、多様化している現在、学校現場の人員不足が子どもたちの学びや成長に影響を与えることはあってはならないと考える。子どもたちのために抜本的な教育環境の改革が必要だと考える。

発行：日田市議会議員 中島 章二

〒877-0006 大分県日田市港町 8-64 携帯電話 090-8412-9143

